

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 アドアーズ株式会社
コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 中川 健男
(氏名) 八多川 昭一
TEL 03-5623-1100
配当支払開始予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,500	21.0	915	△52.7	645	△66.3	353	△57.3
20年3月期	22,719	10.9	1,935	51.3	1,917	51.2	827	137.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.82	—	3.3	2.1	3.3
20年3月期	15.88	—	6.7	6.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,040	10,713	33.4	237.17
20年3月期	29,118	10,815	37.1	239.40

(参考) 自己資本 21年3月期 10,713百万円 20年3月期 10,815百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,589	△8,729	387	1,720
20年3月期	5,571	△7,198	1,131	5,474

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	451	54.6	4.2
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	316	89.5	2.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		85.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,700	7.5	800	12.8	600	△4.8	270	△22.6	5.98
通期	26,000	△5.5	1,100	20.2	800	23.9	370	4.7	8.19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、31ページ【重要な会計方針の変更】をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 54,778,796株 20年3月期 54,778,796株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 9,605,749株 20年3月期 9,600,902株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

1. 経営成績

(1) 当事業年度の経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、昨年9月のリーマンショックを機に世界的な経済の減速や金融機関の信用収縮、輸出の大幅減少等により、景気は急速に悪化いたしました。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中、生活防衛意識が高まったことにより、個人消費の冷え込みが顕著となるなど、大変厳しい状況が続きました。

当社が属するアミューズメント業界は、上期においてはアミューズメント施設に対する法的規制の厳格化や家庭用ゲーム機の伸張、ガソリン価格の高騰や金融不安といった、いわゆる「4重苦」による軟調傾向が続きました。下期以降からは、リーマンショックに起因する未曾有の経済危機が追い討ちをかける形となったことで業界全体の不振が一層顕著となりました。更に雇用環境の不透明感から、お客様の生活防衛意識の一層の高まりや、いわゆる「巣ごもり消費」と呼ばれる家庭内消費に拍車がかかるなど、非常に厳しい事業環境が続いております。外向けの消費減退と金融不安が重なった今回の経済失速は、これまで業界を下支えしてきた中小オペレーターにとって極めて深刻な打撃を与えるだけでなく、大手企業をも巻き込んだ業界全体の構造の変化・再編に向かいつつあるなど、予断を許さない状況であります。

このような経済環境の中、市況悪化の影響を比較的受けにくい首都圏駅前立地やリピーターの多いメダル顧客中心の運営形態という当社の強みを活かすことで、当社にとって業界全体の苦境が相対的に追い風にもなりえると判断し、業界不況をチャンスと捉えた積極的なマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。また、アミューズメント市況の急激な悪化を踏まえ、徹底したコスト削減や第二事業の柱である設計・施工事業の強化など、中長期視点で収益力向上に向けた改革も推進致しました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高27,500百万円（前期比21.0%増）、営業利益915百万円（同52.7%減）、経常利益645百万円（同66.3%減）、当期純利益353百万円（同57.3%減）と増収減益となりました。

前事業年度に比較しまして増収となりました主な要因としましては、アミューズメント施設運営事業におきまして個店レベルでの伸び悩みはあるものの、過去最高となる18カ店の新規出店を果したこと、ならびに第二の事業の柱である設計・施工事業において前期比3倍に迫る受注獲得の結果によるものであります。

一方、減益となりました要因につきましては、上記のとおり既存店舗の伸び悩みや、業界再編を見据えたマーケットシェア拡大のための大規模出店による初年度開設負担が集中したこと、更には設備投資等の資金調達による借入金利負担の増加やM & Aに伴う手数料負担によるものです。

なお、平成21年2月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて各利益項目を下方修正致しましたが、3月度のアミューズメント施設運営事業が想定より改善傾向にあったことや、設計・施工事業での大型案件の一部が当事業年度内に完工することができたことにより、売上・各利益項目ともに開示対比で若干上回ることとなりました。

セグメント別の業績等の概要は以下のとおりであります。

<事業別概況>

【アミューズメント施設運営事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	19,358百万円	20,719百万円	+7.0%
(事業部)営業利益	2,470百万円	463百万円	81.2%

中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、前述のとおり、業界再編後のマーケットシェアの確保を主たる目的に、当社過去最大となる18カ店の新規出店や、様々な新業態を展開するなど、積極的な事業展開を行いました。特に新規出店につきましては、「将来のマーケット独占を目指したドミナント型出店」と同業他社からの引継ぎ・譲受を中心とした「確度の高い売上を上乘せできる拡大型出店」の二つにカテゴリー分けし、不動産不況や同業・類似業界の不調をチャンスと捉えたマーケットシェア獲得戦略の柱として取り組みました。

一方、既存店舗におきましては、「4重苦」に起因する地方・郊外型の店舗の客数・客単価減のみならず、首都圏繁華街立地であっても客単価の減少が見受けられるなど、景況悪化が鮮明になりました。特に雇用環境が深刻化した12月以降は、不況に強いと言われている首都圏繁華街立地の店舗であっても、地域によっては来店客数減が見られるなど、巣ごもり消費の様相が垣間見られるようになりました。

しかしながら、この消費環境の悪化の中でも、リピーター顧客に支えられる地域密着型の首都圏駅前立地の店舗は比較的安定しているほか、海ほたる内の「アドアーズアクアライン店」など一部郊外店では、政府によるマクロ的な景気浮揚対策や長引く不況に対する手軽なストレス緩和ムードからファミリー層の回帰基調も見受けられます。

こうした状況下、業界再編後の最重要差別化課題として、「サービス(接客力+提案力)」の強化を掲げ、基本の徹底こそが不況を打破する施策とソフト面の強化に取り組みました。

接客力の強化につきましては、正社員・準社員・アルバイトスタッフ問わず、お客様に接する従業員すべてに対して「接客研修」や「全社接客コンテスト」を行うなど、サービス業全体でも類を見ない徹底した社員教育をスタートさせました。

提案力の強化につきましては、お客様視点の実現のために実施した「全店でのお客様アンケート」の調査結果の分析に基づき、多様化するお客様のニーズや地域特性、満足度の向上を図りました。こうしたマーケットインの視点を取り入れることは、既存店舗の競争力強化に留まらず、これまでの概念にとらわれない業態の提案としてカジノゲームラウンジなどの各種新業態の開発などにもつながるなど、当社独自のサービスへ昇華できるものと確信しております。

この他、利益構造の改革・収益確保を目指し、マシン投資の見直しのほか、効率的な店舗運営を軸とした各種コスト削減に努め、個店ごとの効率性を改善致しましたが、昨年度実績を大きく上回る新店開設が当期間に集中したことによる初期開設費用および償却負担、さらには想定以上の営業環境の悪化により、利益額・利益率ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高は20,719百万円(前期比7.0%増)、営業利益463百万円(同81.2%減)となりました。

既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月
96.6%	100.8%	94.9%	94.7%	95.4%	92.8%
10月	11月	12月	1月	2月	3月
91.3%	90.1%	84.9%	84.8%	85.0%	88.4%

当事業期間の開設新店ならびにリニューアル店

2008年4月	アドアーズ蒲田西口店 B 館	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ蒲田東口店	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ大山南口店	既存店ドミナント型駅前店舗
2008年5月	アドアーズ上野アメ横店	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ仙台一番町店	引継ぎ・駅前店舗
2008年6月	アドアーズ仙台富谷店	引継ぎ・SC型店舗
2008年7月	アドアーズ竹ノ塚店	再オープン店舗
2008年9月	アドアーズ一宮店	引継ぎ店舗
	アドアーズ荻窪北口店	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ藤沢北口店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ湘南台店	引継ぎ・駅前店舗
	アドアーズ三ツ境店	引継ぎ・駅前店舗
	アドアーズ川口栄町店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
2008年10月	アドアーズ上野南口店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ行徳店	引継ぎ・駅前店舗
	アドアーズ調布南口店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ南砂町SUNAMO店	SC型店舗 ラジコン・キッズ複合型店舗
	アドアーズ銀座addict店 (B2カジノゲームラウンジ)	駅前店舗 アミューズメントカジノ併設店
2008年12月 (参考)	アド スロ大山店 (旧ゲームファンタジア大山店)	リニューアル レトロパチスロゲーム専門店
2009年1月 (参考)	アド スロ高田馬場店 (旧ゲームファンタジア高田馬場店)	リニューアル レトロパチスロゲーム複合店
2009年2月 (参考)	ポータブルゲームカフェ ゲームスペース川崎	A D イサゴ店2F リニューアル 家庭用通信ゲーム専門フロア

なお、当事業年度ではアドアーズ草加店、ゲームラス太田店、アドアーズ広島駅前店、アドアーズ青森中央店の4カ店を閉店しております(ゲームファンタジア大山店ならびにゲームファンタジア高田馬場店は閉店の後リニューアルしております)。

【各種施設開発・設計・施工事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	1,952百万円	5,669百万円	+190.4%
(事業部)営業利益	124百万円	1,235百万円	+896.0%

設計・施工事業におきましては、前身の環デザイン社から受け継ぐ収益性の高い各種娯楽施設への総合プロデューサー・デザインで、得意としております中・大型ホールの内外装工事案件を計画以上に受注したほか、各種飲食関連や娯楽施設への営業網の拡大により、前年度を大きく上回る実績をあげました。特にパチンコホール関連施工につきましては、1円パチンコの人気化など、主力顧客であるパチンコ業界全体で活況の2極化が進んだ結果、勝ち組みとなった大手・中堅企業の設備投資意欲が戻りつつあります

以上の結果、売上高は5,669百万円(前期比190.4%増)と増収となりました。また利益面におきましては、収益率の高い大型ホールの受注が多かったことや、前年度の収益逼迫要因であった原油高や先進諸国の急成長に伴う原材料費の高騰等が緩和する傾向にあったことなどから、営業利益1,235百万円(同896.0%増)と増益となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	893百万円	364百万円	59.2%
(事業部)営業利益	62百万円	59百万円	4.8%

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前々事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料の回収が順調に進み、売上に寄与しました。

以上の結果、売上高は364百万円(前期比59.2%減)、営業利益59百万円(同4.8%減)となりました。

また当該事業における共同事業会社であった株式会社セタの清算に伴い、アルゼグループへ一部のレンタル資産を売却したこと等により特別利益が発生しております。

【不動産事業・その他事業】

	前事業年度(実績)	当事業年度(実績)	前期比
売上高	515百万円	747百万円	+45.0%
(事業部)営業利益	20百万円	118百万円	+490.0%

不動産事業におきましては、運用不動産の入居率が概ね計画通り推移できたことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸等による有効活用により、概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、売上高は747百万円(前期比45.0%増)、営業利益118百万円(同490.0%増)となりました。

なお、当期間におきましては、平成20年10月28日付「不動産事業の一部譲受けおよび当該不動産物件の賃貸契約締結に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当社の娯楽関連のテナントリーシング力を活かすべく、当社アドアーズ札幌北42条店が入居している不動産物件にかかる不動産事業の一部譲受を実施しております

なお、(事業別)営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(次期の見通し)

当社の属するアミューズメント施設運営業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安により、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速してだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せております。

次期におきましても、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、業界全体にとっても今般の金融危機・景気悪化は極めて深刻ではありますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなります。

当期はマーケットシェアをおさえるための店舗網の整備を完了致しましたが、次期ではこうした自社がもつハード面での強みを活かしながら、業界再編後の最重要課題として、「サービス力(接客力+提案力)」のソフト面の強化を掲げ、業界不況をチャンスと捉えた積極的なマーケットシェア獲得戦略を全社一丸となって推進してまいります。

接客力の強化につきましては、当期同様、正社員・アルバイト社員を問わず、お客様に接する全従業員へ体系・階層別に研修を実施していくほか、高いクオリティ確保のための社内監査・覆面調査に加え、ミステリーショッパーなどの実施等、マニュアルだけではカバーしきれない多種多様・老若男女すべてのお客様が求める細やかな視点・要求に答えられる接客を目指してまいります。

提案力の強化につきましては、総勢10,000通を超えるお客様の声を頂戴したお客様アンケートのマーケットデータを参考にした「店舗環境改善プロジェクト」を掲げ、個店毎の客層・ニーズに合致した店舗づくりを目指します。また、人気マシンの積極的な投資やリアルタイムでの売上分析等の営業支援システムを駆使し、個店ごとの競争力を高め、地域マーケットを独占できる地域ナンバーワンを目指します。

また、コスト削減面に関しましては引き続き全社一丸となった無駄の排除を行います。今期は抜本的な業務プロセスの改善やバイイングパワーの有効活用、更には社内の組織体制の見直し等も行い、聖域なきコスト削減に努めます。なお、平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」で報告致しましたとおり、同社との提携は景品関連の仕入業務の一本化を行うことで、抜本的なコスト削減を見込むものであります。

さらに、不良採算店舗につきましては将来の成長性も加味した上で、積極的にスクラップを推進し、リソースの分散を回避致します。

設計・施工事業におきましては、自社アミューズメント施設の新店開設を抑えることを鑑み、昨年以上に積極的な提案型営業を推進致します。既に当社過去最大の20億円規模の大型物件の施工が進行しておりますが、自社店舗解説で培った「エンターテインメント性」や「効率的な顧客誘導・導線」などのノウハウを活かした各種飲食施設への営業やリノベーションオフィスなども手がけてまいります。

<事業別の売上高見通し>

	売上高	当期比
アミューズメント施設運営事業	19,700百万円	95.1%
各種施設開発・設計施工事業	5,000百万円	88.2%
不動産事業	1,000百万円	133.9%
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	300百万円	82.4%
合計	26,000百万円	94.5%

上記の活動を通じた次期の全社業績見通しにつきましては、売上高で26,000百万円(前期比5.5%減)と減収を見込んでおります。利益面につきましては、アミューズメント市況の早期回復が見込めないことから既存店の推移を厳しく見ざるをえないことや、当事業年度に開設した18カ店分の償却負担が通年でかかることなど、アミューズメント施設運営事業の利益率の抜本的な改善は翌期以降となりますが、事業部・全社コスト削減効果と上記18カ店の新店開設にかかる初年度費用負担が発生しないことを鑑み、営業利益は1,100百万円(同20.2%増)、経常利益800百万円(同23.9%増)、当期純利益370百万円(同4.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,921百万円増の32,040百万円となりました。工事債権の増加、棚卸資産等の減少により流動資産は329百万円減の7,537百万円となり、またアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受による有形及び無形固定資産の増加により固定資産は3,250百万円増加し24,502百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3,023百万円増の21,326百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受に充てる為の資金として調達した借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて102百万円減の10,713百万円となりました。これは主として当期純利益の影響によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より982百万円少ない14,589百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費の増加、売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より1,531百万円多い18,729百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業年度より744百万円少ない1387百万円の資金の獲得となりました。これは主として借入金収入の減少によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より3,753百万円減少し、1,720百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	48.5%	37.1%	33.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9%	41.9%	24.8%
債務償還年数(年)	1.7	2.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.3	25.6	13.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「支払利息」・「社債利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭に置き、株主の皆様に対する利益還元の充実に努めてまいりたい所存です。

一方、当社の新店開設は初年度～次年度までは初期開設償却負担により収益を逼迫する店舗がほとんどであり、結果18ヵ店の新店開設を実施した翌年にあたる次期は、将来の収益性からすると厳しい環境であると認識しております。よって、当期・次期の配当につきましては配当性向が高くなりますが、安定配当を強く意識した一株あたり7.0円を予定しております。

(4) 事業等へのリスク

当社の事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがおります。また当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当社事業について

A. アミューズメント施設運営事業について

A 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社は平成21年3月31日現在、アミューズメント施設として83店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、当期開設の18ヵ店を含め、個店毎の競争力を高めてマーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競争に加え、他業種との競争もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間2,100億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が出た場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ 少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

キ 出店地域での大規模災害の発生について

当社のアミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社ではこれらの大規模災害発生時の緊急対策室の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害発生した場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

B. 各種施設開発・設計・施工事業について

ア 競争激化のリスク

当社の各種施設開発・設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、直近では多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と言われております。一方、出店規模は大型化の傾向が顕著となっており、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテインメント性の高いデザイン力を活かし、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性を求める飲食施設等の受注活動を積極的にを行い、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

C. パチスロ機・周辺機器レンタル事業について

ア レンタル債権の貸倒リスク

当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

A. 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

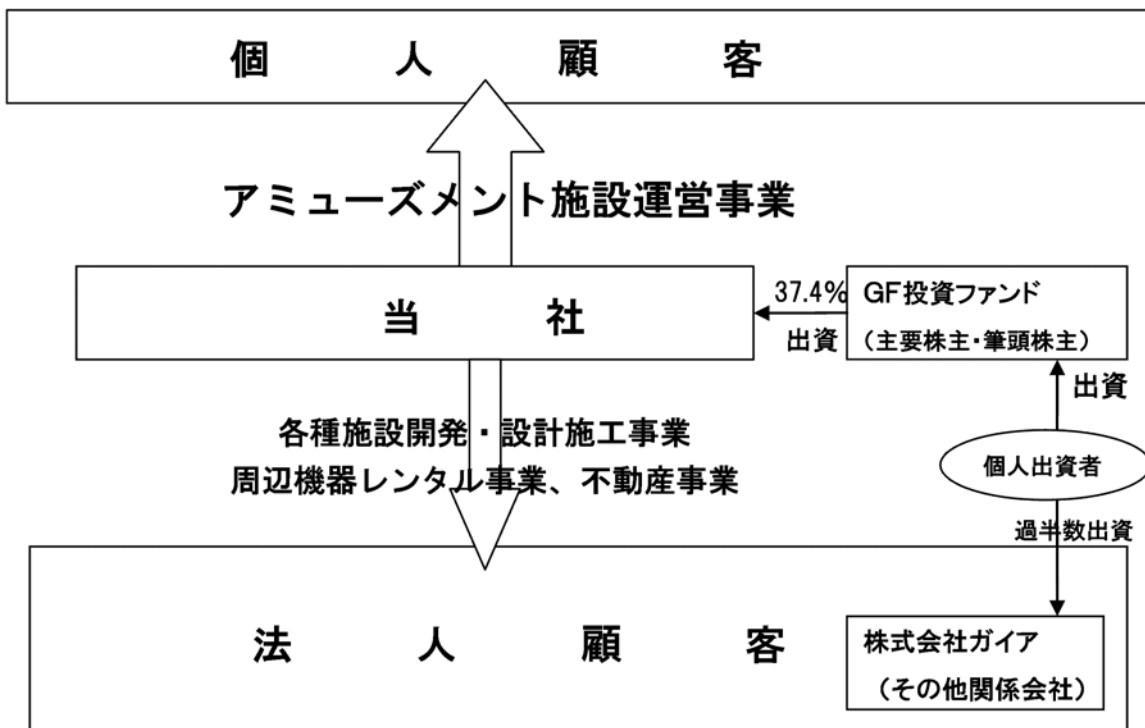
当社の企業集団は下記図示のとおりであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、各種施設開発・設計・施工事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、不動産事業の4つを取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
各種施設開発・設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。

平成20年10月28日付「その他関係会社」の異動に関するお知らせ」で開示しましたとおり、ガイア社の主要出資者と、当社筆頭株主であるGF投資ファンド投資事業有限責任組合への出資者が重複していることが明らかになりました。

この重複出資につきまして、企業会計基準第11号「関連当事者の開示に関する会計基準」に則り、以後の調査・内容確認を含め実質的に判断した結果、ガイア社が「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となることが判明致しました。このことより当社とガイア社は直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当することとなっております。なお、同社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうらおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

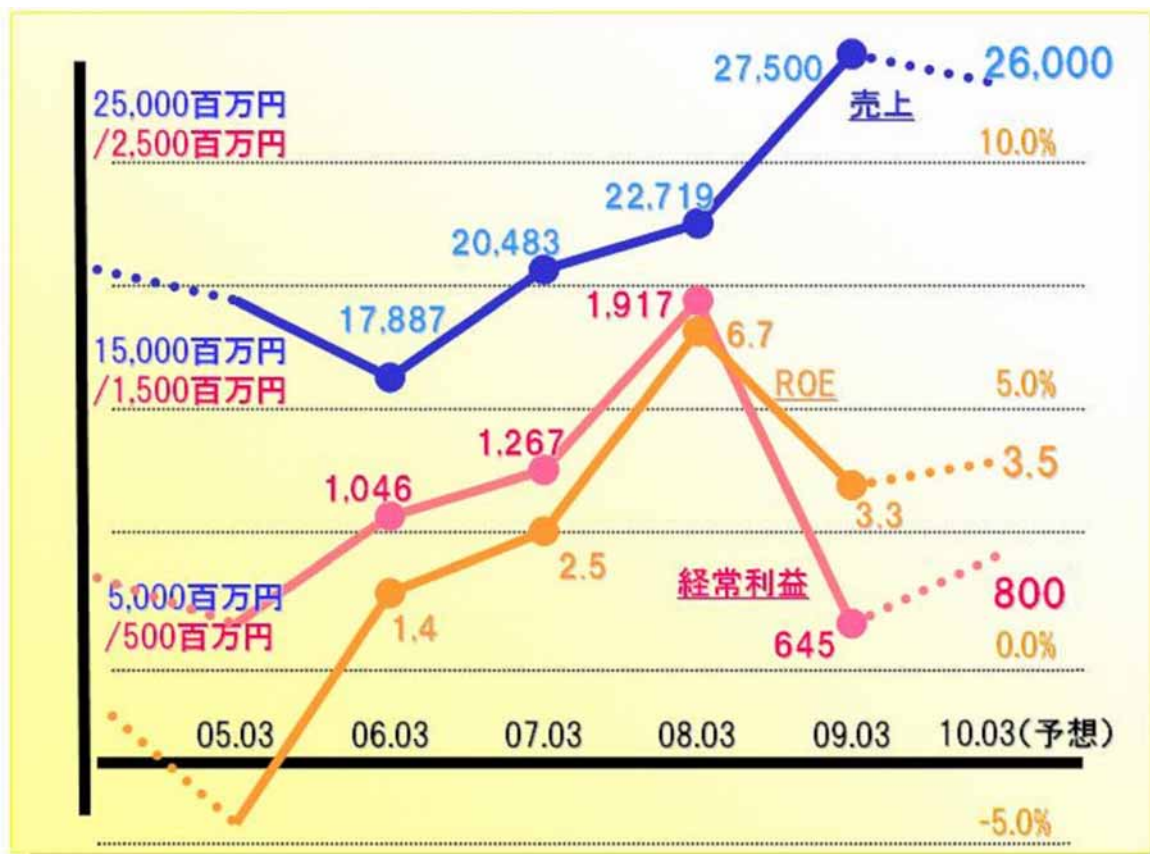
この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業の「マーケットシェアの拡大・収益性の向上」による市場競争力の確保を重視しており、当面は売上高・経常利益の向上を最優先に目指してまいります。中長期的な経営目標としては株主資本利益率（ROE）10%以上を掲げ、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の増大を目指します。



当期及び次期予想を含む目標とする経営指標の5ヵ年推移

(3) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネを集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

< 業界で最も競争力のあるオペレーターを目指す >

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやブリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や高む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速していくだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなります。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス(接客力+提案力)」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、業界淘汰機運が早まったことによる個店レベルの生存競争が重要になったことを受け、極めて商圏性が高くレールサイド・ドミナント戦略の遂行上、不可避の店舗立地を除き、当面自粛する方針です。

< 各種施設開発・設計・施工事業の強化 >

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高め、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

該当なし

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,030	¹ 2,620,543
受取手形	³ 511,849	^{2, 3} 2,027,765
売掛金	109,097	² 124,827
完成工事未収入金	195,021	1,497,803
販売用不動産	5,971	5,971
未成工事支出金	4,504	202
商品及び製品	-	14,625
貯蔵品	302,075	182,748
前払費用	490,155	507,827
短期貸付金	1,036	871
繰延税金資産	138,281	139,604
その他	561,589	² 496,804
貸倒引当金	27,028	82,151
流動資産合計	7,866,583	7,537,444
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	16,879,637	18,484,369
減価償却累計額	11,119,229	13,253,334
アミューズメント施設機器(純額)	5,760,408	5,231,034
貸与資産	1,315,311	996,328
減価償却累計額	711,502	642,334
貸与資産(純額)	603,808	353,994
建物	¹ 10,242,214	¹ 11,532,448
減価償却累計額	6,955,013	7,453,001
建物(純額)	3,287,201	4,079,446
構築物	21,366	20,774
減価償却累計額	17,295	17,089
構築物(純額)	4,071	3,685
車両運搬具	2,647	2,622
減価償却累計額	2,120	2,294
車両運搬具(純額)	527	327
工具器具・備品	773,669	821,939
減価償却累計額	607,318	662,322
工具器具・備品(純額)	166,351	159,617
土地	¹ 2,655,558	¹ 2,655,558
リース資産	-	1,495,219
減価償却累計額	-	529,080
リース資産(純額)	-	966,139

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	351,726	164,336
有形固定資産計	12,829,654	13,614,140
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	43,191	48,495
のれん	-	² 877,052
その他	20,095	20,095
無形固定資産計	356,889	1,239,246
投資その他の資産		
投資有価証券	42,417	32,296
出資金	261	242
長期受取手形	154,270	32,817
従業員長期貸付金	1,600	979
破産更生債権等	172,557	161,314
長期前払費用	61,659	139,751
敷金及び保証金	¹ 7,299,083	^{1, 2} 8,978,655
繰延税金資産	331,176	323,092
その他	228,053	217,792
貸倒引当金	225,397	237,707
投資その他の資産計	8,065,682	9,649,234
固定資産合計	21,252,226	24,502,622
資産合計	29,118,809	32,040,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	943,386	1,104,017
買掛金	624,342	464,822
工事未払金	11,632	1,112,969
1年内償還予定の社債	900,000	900,000
短期借入金	200,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,072,900	¹ 3,720,960
未払金	515,529	² 343,828
未払費用	101,933	142,044
未払法人税等	643,836	-
未払消費税等	50,438	-
リース債務	-	498,406
前受金	237,474	² 163,066
前受リース・レンタル料	15,434	8,503
預り金	28,370	13,290
前受収益	10,793	-
賞与引当金	153,274	167,700

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1,000	-
流動負債合計	7,510,347	9,369,610
固定負債		
社債	2,390,000	1,490,000
長期借入金	¹ 8,090,900	¹ 9,309,940
預り保証金	269,308	444,716
レンタル預り保証金	38,897	2,967
長期前受金	-	11,000
長期前受り - ス・レンタル料	882	-
リース債務	-	698,324
長期前受収益	2,870	-
固定負債合計	10,792,858	11,956,948
負債合計	18,303,205	21,326,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金	1,722,870	1,624,479
利益剰余金合計	2,994,414	2,896,024
自己株式	2,038,277	2,039,203
株主資本合計	10,811,754	10,712,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	1,069
評価・換算差額等合計	3,848	1,069
純資産合計	10,815,603	10,713,507
負債純資産合計	29,118,809	32,040,066

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	19,358,562	20,719,164
リース・レンタル収入	893,394	364,282
完成工事高	1,952,130	5,669,792
その他の売上高	515,058	747,395
売上高合計	22,719,146	¹ 27,500,634
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	14,841,557	18,093,095
リース・レンタル収入原価	786,849	282,044
完成工事原価	1,683,447	4,326,642
その他の売上原価	445,684	603,921
売上原価合計	17,757,538	23,305,704
売上総利益	4,961,607	4,194,930
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	222,434	220,588
広告宣伝費	134,982	205,592
役員報酬	77,494	78,749
従業員給与手当	637,793	632,148
従業員賞与	1,901	-
賞与引当金繰入額	106,826	127,785
法定福利費	101,097	110,096
旅費及び交通費	135,361	106,005
事務用消耗品費	125,057	99,326
租税公課	217,129	261,393
減価償却費	204,367	244,362
のれん償却額	-	91,397
賃借料	341,503	300,634
支払手数料	252,230	307,961
貸倒引当金繰入額	2,457	67,618
その他	465,625	426,273
販売費及び一般管理費合計	3,026,256	3,279,927
営業利益	1,935,351	915,002
営業外収益		
受取利息	28,400	8,535
家賃収入	48,639	50,707
広告協賛金	35,000	56,476
自販機設置契約金	52,380	-
その他	60,222	59,996
営業外収益合計	224,641	175,714

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	170,323	314,734
社債利息	41,740	36,772
シンジケートローン手数料	-	70,000
その他	30,467	23,284
営業外費用合計	242,530	444,790
経常利益	1,917,461	645,926
特別利益		
固定資産売却益	-	² 239,421
受取補償金	-	³ 69,412
その他	-	2
特別利益合計	-	308,837
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 78,411	⁴ 97,686
固定資産除却損	⁵ 76,535	⁵ 49,634
減損損失	⁶ 165,759	⁶ 136,886
投資有価証券評価損	116	-
解約保証金	49,200	-
店舗閉鎖損失	-	⁷ 46,940
その他	40,120	33,709
特別損失合計	410,141	364,855
税引前当期純利益	1,507,320	589,908
法人税、住民税及び事業税	799,183	227,823
法人税等調整額	119,162	8,667
法人税等合計	680,021	236,490
当期純利益	827,298	353,418

アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設 機器減価償却費		3,089,895	20.8	4,445,686	24.6
アミューズメント施設 機器維持費		121,094	0.8	124,459	0.7
アミューズメント施設 運営費					
1. 労務費		2,647,188		2,777,096	
2. 家賃		4,418,859		5,537,508	
3. その他		4,564,521	78.4	5,208,346	74.7
当期アミューズメント 施設収入原価		14,841,557	100.0	18,093,095	100.0

リース・レンタル収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸与資産減価償却費		637,678	81.0	169,987	60.3
他勘定受入高		99,712	12.7	62,652	22.2
その他		49,459	6.3	49,405	17.5
当期リース・レンタル収 入原価		786,849	100.0	282,044	100.0

(注) 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,106	0.3	12,649	0.3
外注費		1,422,305	96.4	4,202,740	97.2
経費		48,886	3.3	109,762	2.5
(うち人件費)		(35,072)		(71,794)	
当期総工事費用		1,476,297	100.0	4,325,151	100.0
期首未成工事支出高		211,717		4,504	
合計		1,688,014		4,329,655	
期末未成工事支出高		4,504		202	
他勘定振替高	3	62		2,811	
当期完成工事原価		1,683,447		4,326,642	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

3. 他勘定振替高は、自社物件工事に係る有形固定資産及び販売費及び一般管理費等への振替であります。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		5,971		5,971	
合計		5,971		5,971	
期末販売用不動産たな卸高		5,971		5,971	
他勘定振替高		-		-	
販売用不動産売上原価		-	-	-	-
不動産賃貸料原価		445,684	100.0	603,921	100.0
当期その他売上原価		445,684	100.0	603,921	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
その他資本剰余金		
前期末残高	322	-
当期変動額		
自己株式の消却	349	-
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,855,939	5,855,617
当期変動額		
自己株式の消却	349	-
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,400	85,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,963,700	1,722,870

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の消却	1,910,170	-
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	1,240,830	98,390
当期末残高	1,722,870	1,624,479
利益剰余金合計		
前期末残高	4,235,244	2,994,414
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の消却	1,910,170	-
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	1,240,830	98,390
当期末残高	2,994,414	2,896,024
自己株式		
前期末残高	149,508	2,038,277
当期変動額		
自己株式の取得	3,799,599	1,066
自己株式の消却	1,910,520	-
自己株式の処分	310	139
当期変動額合計	1,888,768	926
当期末残高	2,038,277	2,039,203
株主資本合計		
前期末残高	13,941,676	10,811,754
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の取得	3,799,599	1,066
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	336	109
当期変動額合計	3,129,921	99,317
当期末残高	10,811,754	10,712,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,711	3,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,863	2,778
当期変動額合計	4,863	2,778
当期末残高	3,848	1,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,711	3,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,863	2,778
当期変動額合計	4,863	2,778
当期末残高	3,848	1,069
純資産合計		
前期末残高	13,950,387	10,815,603
当期変動額		
剰余金の配当	157,957	451,778
当期純利益	827,298	353,418
自己株式の取得	3,799,599	1,066
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	336	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,863	2,778
当期変動額合計	3,134,784	102,095
当期末残高	10,815,603	10,713,507

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,507,320	589,908
減価償却費	4,531,221	5,431,706
のれん償却額	-	91,397
減損損失	165,759	136,886
賞与引当金の増減額(は減少)	14,105	14,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,855	67,433
固定資産売却損益(は益)	78,411	48,275
固定資産除却損	76,535	49,634
投資有価証券売却損益(は益)	648	-
受取利息及び受取配当金	29,150	9,352
支払利息	170,323	314,734
売上債権の増減額(は増加)	1,231,343	2,701,732
たな卸資産の増減額(は増加)	318,415	109,002
仕入債務の増減額(は減少)	1,023,076	1,430,707
未収消費税等の増減額(は増加)	-	7,985
未払消費税等の増減額(は減少)	10,389	50,438
前受リース・レンタル料の増減額	497,924	7,812
その他の増減額	657,866	156,551
小計	5,920,530	5,566,791
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	349,061	977,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571,470	4,589,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,000	800,000
投資有価証券の売却による収入	3,100	-
有形固定資産の取得による支出	6,661,497	4,078,529
有形固定資産の売却による収入	78,103	1,103,964
利息及び配当金の受取額	11,870	6,998
敷金及び保証金の差入による支出	683,025	1,015,910
敷金及び保証金の回収による収入	174,433	978,075
事業譲受による支出	-	² 4,911,890
貸付金の回収による収入	410	786
その他の増減額	22,038	13,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,198,643	8,729,689

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		530,000
長期借入れによる収入	8,700,000	5,900,000
長期借入金の返済による支出	2,495,900	4,032,899
社債の償還による支出	900,000	900,000
利息及び配当金の支払額	373,275	810,525
自己株式の取得による収入	336	-
自己株式の取得による支出	3,799,599	956
リース債務の返済による支出	-	298,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,562	387,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495,610	3,753,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,640	¹ 5,474,030
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,474,030	¹ 1,720,543

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変 更、通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として総平均法 による原価法によっておりましたが、当 会計期間より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 なお、これによる損益へ与える影響はあ りません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6～47年</td></tr> </table> (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,781千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	アミューズメント施設機器	3～5年	貸与資産	2～5年	建物	6～47年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6～47年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	アミューズメント施設機器	3～5年	貸与資産	2～5年	建物	6～47年
アミューズメント施設機器	3～5年													
貸与資産	2～5年													
建物	6～47年													
アミューズメント施設機器	3～5年													
貸与資産	2～5年													
建物	6～47年													
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費												
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高 請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準 上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。</p>	<p>(1) 完成工事高 請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 同左 上記以外のもの 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">89,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,421,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,097,518千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,801,300千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>2</p>	現金及び預金	- 千円	建物	89,283千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,421,045千円	合計	4,097,518千円	長期借入金	6,801,300千円	<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,191千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">5,663,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,581,847千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,451,395千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,972,422</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,027</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">124,665</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">877,052</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,257</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">23,793</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">295,923</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">295,923千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	800,000千円	建物	149,269千円	土地	969,191千円	敷金保証金	5,663,387千円	合計	7,581,847千円	長期借入金	10,451,395千円	受取手形	1,972,422	売掛金	84,027	未収入金	124,665	敷金保証金	1,776,847	のれん	877,052	未払金	22,257	前受金	23,793	割引手形	295,923		295,923千円
現金及び預金	- 千円																																										
建物	89,283千円																																										
土地	587,190千円																																										
敷金保証金	3,421,045千円																																										
合計	4,097,518千円																																										
長期借入金	6,801,300千円																																										
現金及び預金	800,000千円																																										
建物	149,269千円																																										
土地	969,191千円																																										
敷金保証金	5,663,387千円																																										
合計	7,581,847千円																																										
長期借入金	10,451,395千円																																										
受取手形	1,972,422																																										
売掛金	84,027																																										
未収入金	124,665																																										
敷金保証金	1,776,847																																										
のれん	877,052																																										
未払金	22,257																																										
前受金	23,793																																										
割引手形	295,923																																										
	295,923千円																																										
<p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">208,363千円</td> </tr> </table>		208,363千円	<p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">295,923千円</td> </tr> </table>		295,923千円																																						
	208,363千円																																										
	295,923千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 5,649,092千円
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 92,179千円 レンタル資産 147,241千円 合計 239,421千円
3	3 受取補償金は、レンタル資産の再販等義務解除に対する違約金であります。
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 78,411千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 96,779千円 レンタル資産 847千円 車両運搬具 59千円 合計 97,686千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 12,692千円 貸与資産 9,882千円 建物 53,388千円 工具器具備品 571千円 合計 76,535千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 12,907千円 貸与資産 4,375千円 建物 31,212千円 工具器具備品 1,139千円 合計 49,634千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。	6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>貸与資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等	その他	遊休資産等	貸与資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市他</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>貸与資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等	神奈川県小田原市他	店舗	建物	その他	遊休資産等	貸与資産
場所	主な用途	種類																				
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等																				
その他	遊休資産等	貸与資産																				
場所	主な用途	種類																				
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等																				
神奈川県小田原市他	店舗	建物																				
その他	遊休資産等	貸与資産																				
<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(165,759千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は貸与資産130,088千円、アミューズメント施設機器35,441千円、工具器具備品230千円であります。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(136,886千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳はアミューズメント施設機器79,879千円、建物40,090千円、貸与資産15,903千円、工具器具備品1,012千円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																					
7	7 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	63,778	-	9,000	54,778
合計	63,778	-	9,000	54,778
自己株式				
普通株式(注)	595	18,006	9,001	9,600
合計	595	18,006	9,001	9,600

(発行済株式)

(注) 減少は、自己株式の消却によるものであります。

(自己株式)

(注) 増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の消却及び買増請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,778	-	-	54,778
合計	54,778	-	-	54,778
自己株式				
普通株式(注)	9,600	5	0	9,605
合計	9,600	5	0	9,605

(自己株式)

(注)増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,574,030千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,474,030千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,574,030千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	5,474,030千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,620,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,720,543千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,620,543千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	現金及び現金同等物	1,720,543千円
現金及び預金	5,574,030千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	5,474,030千円												
現金及び預金	2,620,543千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円												
現金及び現金同等物	1,720,543千円												
<p>2</p>	<p>2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>アドアーズ 株式会社は、株式会社ガイア・株式会社ミニオンの所有するアミューズメント施設を譲受けました。 又株式会社ジャバより不動産物件のテナントリーシング事業を譲受けました。</p> <p>事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,160,509千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,069千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">968,449千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,890千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,911,890千円</td> </tr> </table>	固定資産	4,160,509千円	固定負債	217,069千円	のれん	968,449千円	事業譲受けの対価	4,911,890千円	同社の現金及び同等物	- 千円	差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円
固定資産	4,160,509千円												
固定負債	217,069千円												
のれん	968,449千円												
事業譲受けの対価	4,911,890千円												
同社の現金及び同等物	- 千円												
差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
アミューズメント施設機器	2,148,062	1,441,616	706,446	アミューズメント施設機器	922,808	742,261	180,547																		
工具器具備品	10,214	9,363	851	工具器具備品	0	0	0																		
合計	2,158,276	1,450,979	707,297	合計	922,808	742,261	180,547																		
<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>534,135千円</td> <td>(46,408千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,983千円</td> <td>(83,812千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,119千円</td> <td>(130,221千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>				1年内	534,135千円	(46,408千円)	1年超	184,983千円	(83,812千円)	合計	719,119千円	(130,221千円)	<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>216,695千円</td> <td>(47,687千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,100千円</td> <td>(36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,796千円</td> <td>(83,812千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>				1年内	216,695千円	(47,687千円)	1年超	52,100千円	(36,125千円)	合計	268,796千円	(83,812千円)
1年内	534,135千円	(46,408千円)																							
1年超	184,983千円	(83,812千円)																							
合計	719,119千円	(130,221千円)																							
1年内	216,695千円	(47,687千円)																							
1年超	52,100千円	(36,125千円)																							
合計	268,796千円	(83,812千円)																							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 694,923千円 減価償却費相当額 673,947千円 支払利息相当額 21,291千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2)貸主側 リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: center;">969,150</td> <td style="text-align: center;">969,150</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">969,150</td> <td style="text-align: center;">969,150</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">46,408千円</td> <td style="width: 50%;">(46,408千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,812千円</td> <td>(83,812千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,221千円</td> <td>(130,221千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額(転貸リースを除く)</p> <p>受取リース料 450,585千円 減価償却費 969,150千円 受取利息相当額 9,442千円</p> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	969,150	969,150	0	合計	969,150	969,150	0	1年内	46,408千円	(46,408千円)	1年超	83,812千円	(83,812千円)	合計	130,221千円	(130,221千円)	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 543,750千円 減価償却費相当額 518,004千円 支払利息相当額 9,553千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2)貸主側 リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">47,687千円</td> <td style="width: 50%;">(47,687千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,125千円</td> <td>(36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,812千円</td> <td>(83,812千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額(転貸リースを除く)</p> <p>受取リース料 -千円 減価償却費 -千円 受取利息相当額 -千円</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	貸与資産	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	47,687千円	(47,687千円)	1年超	36,125千円	(36,125千円)	合計	83,812千円	(83,812千円)
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																								
貸与資産	969,150	969,150	0																																								
合計	969,150	969,150	0																																								
1年内	46,408千円	(46,408千円)																																									
1年超	83,812千円	(83,812千円)																																									
合計	130,221千円	(130,221千円)																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																								
貸与資産	-	-	-																																								
合計	-	-	-																																								
1年内	47,687千円	(47,687千円)																																									
1年超	36,125千円	(36,125千円)																																									
合計	83,812千円	(83,812千円)																																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,964	10,454	6,489	3,964	5,767	1,803
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	3,964	10,454	6,489	3,964	5,767	1,803
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,034	814	219	1,000	344	655
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,034	814	219	1,000	344	655
	合計	4,998	11,268	6,270	4,963	6,111	1,148

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	31,148	26,148

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用の目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 受取変動支払固定の金利スワップには金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得ております。取締役会により承認された範囲内で、金利スワップ取引の実行は担当役員の承認のうえ、財務部で行なっております。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジションの管理は財務部で行い、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用の目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,229千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>未払補償金</td><td style="text-align: right;">19,975千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,034千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,281千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,702千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164,796千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,256千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">472,098千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,457千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	7,741千円	販売用不動産評価損	15,223千円	未払事業所税	11,569千円	賞与引当金	62,229千円	未払法定福利費	7,676千円	未払雇用促進納付金	832千円	未払補償金	19,975千円	未払事業税	13,034千円	小計	138,281千円	投資有価証券評価損	1,146千円	減価償却費	120,428千円	貸倒引当金	100,702千円	減損損失	164,796千円	小計	387,072千円	評価性引当額	53,256千円	小計	333,816千円	繰延税金資産合計	472,098千円	その他有価証券評価差額金	2,640千円	繰延税金負債合計	2,640千円	繰延税金資産の純額	469,457千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,086千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,908千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,604千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,494千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,522千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,538千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">504,961千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">41,530千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">462,696千円</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	2,900千円	販売用不動産評価損	15,223千円	未払事業所税	15,495千円	賞与引当金	68,086千円	未払法定福利費	8,815千円	未払雇用促進納付金	69千円	未払事業税	12,908千円	未払費用	15,078千円	その他	1,027千円	小計	139,604千円	投資有価証券評価損	1,002千円	減価償却費	166,494千円	貸倒引当金	102,522千円	減損損失	148,499千円	その他	1,018千円	小計	419,538千円	評価性引当額	54,181千円	小計	365,357千円	繰延税金資産合計	504,961千円	資産調整勘定	41,530千円	その他有価証券評価差額金	733千円	繰延税金負債合計	42,264千円	繰延税金資産の純額	462,696千円
滞留製品等評価損	7,741千円																																																																																						
販売用不動産評価損	15,223千円																																																																																						
未払事業所税	11,569千円																																																																																						
賞与引当金	62,229千円																																																																																						
未払法定福利費	7,676千円																																																																																						
未払雇用促進納付金	832千円																																																																																						
未払補償金	19,975千円																																																																																						
未払事業税	13,034千円																																																																																						
小計	138,281千円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,146千円																																																																																						
減価償却費	120,428千円																																																																																						
貸倒引当金	100,702千円																																																																																						
減損損失	164,796千円																																																																																						
小計	387,072千円																																																																																						
評価性引当額	53,256千円																																																																																						
小計	333,816千円																																																																																						
繰延税金資産合計	472,098千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,640千円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,640千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	469,457千円																																																																																						
滞留製品等評価損	2,900千円																																																																																						
販売用不動産評価損	15,223千円																																																																																						
未払事業所税	15,495千円																																																																																						
賞与引当金	68,086千円																																																																																						
未払法定福利費	8,815千円																																																																																						
未払雇用促進納付金	69千円																																																																																						
未払事業税	12,908千円																																																																																						
未払費用	15,078千円																																																																																						
その他	1,027千円																																																																																						
小計	139,604千円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,002千円																																																																																						
減価償却費	166,494千円																																																																																						
貸倒引当金	102,522千円																																																																																						
減損損失	148,499千円																																																																																						
その他	1,018千円																																																																																						
小計	419,538千円																																																																																						
評価性引当額	54,181千円																																																																																						
小計	365,357千円																																																																																						
繰延税金資産合計	504,961千円																																																																																						
資産調整勘定	41,530千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	733千円																																																																																						
繰延税金負債合計	42,264千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	462,696千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.8	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	3.6	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	5.4	その他	10.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																						
住民税均等割額	1.3																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.8																																																																																						
その他	4.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																						
住民税均等割額	3.6																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	5.4																																																																																						
その他	10.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

アルゼ株式会社は平成19年8月3日付にて当社株式の大部分を売却したことに伴い、同社は主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

これと併せて株式会社セタも関係会社の子会社に該当しないこととなりました。

これにより関連当事者との取引は平成19年4月1日から当社株式売却実行日までの取引を記載しており、期末残高は記載しておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		
その他の関係会社	アルゼ(株)	東京都江東区	3,446,850	遊技機器の開発・製造・販売	(被所有)直接0.91%	兼任1名	遊技機器のリース	受取リース料 未経過リース料残高相当額 受取利息相当額	450,585 - 9,442
その他の関係会社の子会社	(株)セタ	東京都江東区	2,495,050	遊技器周辺機器の開発製造・販売	-	-	遊技機器の購入	固定資産の購入(注1)	-

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2.取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3.平成20年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当会計年度より、(株)ガイア及び以下の表に記載されている会社が「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となることが判明いたしました。このことにより当社と(株)ガイア及び以下の表に記載されている会社は直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当することとなりました。

(1) 関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	工事の請負、不動産の賃貸他	工事請負	158,512	完成工事未収入金	48,470
									受取手形	111,670
									割引手形	5,350
							固定資産の売却	179,784	未収入金	-
							受入人員採用保証金	23,136	未収入金	7,712
							清掃業務請負	62,991	売掛金	66,140
							不動産管理業務受託	38,139	売掛金	10,011
							不動産アドバイザー報酬	7,800	未収入金	-
							コミックコンサルタント業務受託	14,900	売掛金	7,875
							アミューズメントコンサルタント業務受託	500	-	-
							不動産賃貸	113,300	前受金	23,793
							店舗支払賃料	497,096	未払金	22,257
							固定資産の購入	1,763,808	-	-
営業権の取得	180,503	のれん	163,312							
差入保証金	1,490,000	敷金保証金	1,490,000							
その他の関係会社	(株)ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	工事の請負	工事請負	5,076,377	完成工事未収入金	1,416,570
									受取手形	1,860,752
									割引手形	290,573
その他の関係会社	ケーティ建設(有)	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	工事の請負	工事請負	144,571	完成工事未収入金	14,600
その他の関係会社	(株)ジャバ	東京都中央区	10,000	不動産賃貸及び管理業務	-	不動産の賃貸及び管理業務	固定資産の売却	145,887	未収入金	75,600
							受取営業協賛金	5,047	未収入金	-
							不動産アドバイザー報酬	32,500	未収入金	-
							店舗支払賃料	74,946	未収入金	3,772
							固定資産の購入	363,694	-	-
							営業権の取得	23,404	のれん	22,011

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)ミニオン	東京都中央区	12,000	ゲーム店の運営	-	固定資産の購入	受入人員採用保証金	6,864	未収入金	2,288
							アミューズメントコンサルタント業務委託	200	-	-
							固定資産の購入	633,007	-	-
							営業権の取得	764,541	のれん	691,728
							差入保証金	180,000	敷金保証金	180,000
その他の関係会社	(株)トポスエンタープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	-	店舗の清掃	支払店舗清掃料	22,397	-	-

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成21年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	239円40銭	237円17銭
1株当たり当期純利益	15円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	7円82銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	827,298	353,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	827,298	353,418
期中平均株式数(千株)	52,103	45,175

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は売上拡大・コスト削減のため、平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結致しました。

(1) 契約の相手会社の概要

商号	株式会社ネクストジャパンホールディングス
本店所在地	大阪府吹田市
設立年月日	1993/08/11
資本金の額	1,131百万円

(2) 契約の内容

1. 業務提携

- 1. アミューズメント景品の仕入業務における提携
- 2. プライズゲーム部門に関するコンサルティング業務の委託
- 3. 業績向上のための情報共有(情報交換・ノウハウの共有)

2. 資本提携

当社並びに株式会社ネクストジャパンホールディングスは下記内容にて双方の株式を取得する。

- 1. 当社

取得株式数：Revival Asset Management1号投資事業組合保有の株式会社ネクストジャパンホールディングスの発行済株式数の9.9%(44,700株)

取得方法：立会外取引による(取得価格は平成21年5月13日以前30営業日の平均株価に90%を乗じた金額)

取得時期：平成21年5月14日(約定ベース)

- 2. 株式会社ネクストジャパンホールディングス

取得株式数：当社発行済株式数の9.9%(5,477,000株)を目標とする。

取得方法：市場取引による買付

取得時期：平成21年11月13日までを目処とし、期間内に目標取得株式数に満たない場合は6ヶ月間延長とする。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。